



平成 19 年 3 月期

個別中間財務諸表の概要

平成 18 年 11 月 7 日

上場会社名 株式会社ジョイント・コーポレーション
コード番号 8874上場取引所 東
本社所在都道府県 東京都(URL <http://www.jointcorporation.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 東海林 義信

問合せ先責任者 役職名 執行役員広報・IR室長 氏名 江口 日出登

TEL (03) 5759 - 8874

決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 7 日

配当支払開始日 平成 18 年 12 月 1 日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 18年9月中間期の業績(平成18年4月1日~平成18年9月30日)

(1)経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	37,917	3.6	6,943	33.4	6,210	43.9
17年9月中間期	39,352	102.3	5,205	273.1	4,317	432.6
18年3月期	73,270	27.2	9,998	84.3	8,072	104.8

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	
18年9月中間期	3,613	48.5	82 72
17年9月中間期	2,433	412.7	130 25
18年3月期	4,754	125.3	115 96

(注) 期中平均株式数 18年9月中間期 43,678,849株 17年9月中間期 18,681,932株 18年3月期 40,053,434株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	170,818	49,720	29.1	1,135 78
17年9月中間期	114,356	28,550	25.0	1,517 95
18年3月期	134,861	46,646	34.5	1,066 72

(注) 期末発行済株式数 18年9月中間期 43,775,950株 17年9月中間期 18,808,463株 18年3月期 43,625,644株
 期末自己株式数 18年9月中間期 36,450株 17年9月中間期 147,737株 18年3月期 186,756株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	88,400	11,400	6,700

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 153円05銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	12.50	12.50	25.00
19年3月期(実績)	12.50		25.00
19年3月期(予想)		12.50	

上記の予想は本資料発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって、大きく異なる結果となる可能性があります。

中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%		%
流動資産							
1	現金及び預金	23,018		20,218		20,330	
2	売掛金	73					
3	たな卸資産	59,612		109,227		81,647	
4	販売用不動産出資金等	3,719		3,327		5,967	
5	前渡金	1,256		3,151		2,439	
6	前払費用	2,066		2,102		2,123	
7	不動産流動化短期貸付金	10,664		12,072		6,615	
8	短期貸付金	767		4,117		1,856	
9	その他	1,684		1,954		2,666	
	貸倒引当金	100		58		160	
流動資産合計		102,763	89.9	156,114	91.4	123,485	91.6
固定資産							
1	有形固定資産						
	(1) 建物及び構築物	349		313		306	
	(2) 土地	550		491		491	
	(3) その他	71		122		67	
有形固定資産合計		971	0.8	928	0.5	866	0.6
2	無形固定資産	105	0.1	158	0.1	148	0.1
3	投資その他の資産						
	(1) 関係会社株式	5,166		5,497		5,166	
	(2) その他	5,349		8,120		5,193	
投資その他の資産合計		10,516	9.2	13,618	8.0	10,360	7.7
固定資産合計		11,592	10.1	14,704	8.6	11,375	8.4
資産合計		114,356	100.0	170,818	100.0	134,861	100.0

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
		金額	構成比 %	金額	構成比 %	金額	構成比 %
(負債の部)							
流動負債							
1	支払手形	7	1,696	4,151	4,232		
2	買掛金		2,531	2,331	4,486		
3	短期借入金	2・5	18,874	54,410	25,304		
4	一年以内償還予定の社債		6,965	3,725	9,325		
5	未払法人税等		1,875	2,621	2,827		
6	前受金		1,775	2,176	2,222		
7	賞与引当金		16	51	53		
8	役員賞与引当金		-	80	-		
9	その他		1,981	8,401	2,598		
	流動負債合計		35,716	77,947	51,051	31.2	37.9
固定負債							
1	社債		10,600	11,477	9,630		
2	長期借入金	2	39,046	31,420	27,057		
3	退職給付引当金		53				
4	その他		390	253	476		
	固定負債合計		50,089	43,150	37,163	43.8	27.6
	負債合計		85,805	121,098	88,214	75.0	65.5

(単位：百万円)

科目	期別	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資本の部)							
資本金		7,746	6.8	-	-	15,800	11.7
資本剰余金							
1 資本準備金		7,520		-		15,566	
2 その他資本剰余金		108		-		120	
資本剰余金合計		7,629	6.7	-	-	15,687	11.5
利益剰余金							
1 利益準備金		93		-		93	
2 任意積立金		6,700		-		6,700	
3 中間(当期)未処分利益		6,413		-		8,499	
利益剰余金合計		13,206	11.6	-	-	15,292	11.3
その他有価証券評価差額金		144	0.1	-	-	28	0.0
自己株式		177	0.2	-	-	105	0.0
資本合計		28,550	25.0	-	-	46,646	34.5
負債・資本合計		114,356	100.0	-	-	134,861	100.0
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		-	-	15,800	9.2	-	-
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		-		15,566		-	
(2) その他資本剰余金		-		198		-	
資本剰余金合計		-	-	15,765	9.2	-	-
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		-		93		-	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		-		6,700		-	
繰越利益剰余金		-		11,457		-	
利益剰余金合計		-	-	18,250	10.7	-	-
4 自己株式		-	-	20	0.0	-	-
株主資本合計		-	-	49,795	29.1	-	-
評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金		-	-	69	0.0	-	-
繰延ヘッジ損益		-	-	5	0.0	-	-
評価・換算差額等合計		-	-	75	0.0	-	-
純資産合計		-	-	49,720	29.1	-	-
負債純資産合計		-	-	170,818	100.0	-	-

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度 要約損益計算書				
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比			
			%		%		%			
売上高		39,352	100.0	37,917	100.0	73,270	100.0			
売上原価		31,713	80.6	27,425	72.3	57,874	79.0			
売上総利益		7,639	19.4	10,491	27.7	15,395	21.0			
販売費及び一般管理費		2,433	6.2	3,547	9.4	5,397	7.4			
営業利益		5,205	13.2	6,943	18.3	9,998	13.6			
営業外収益	1	83	0.2	195	0.5	126	0.2			
営業外費用	2	972	2.4	928	2.4	2,052	2.8			
経常利益		4,317	11.0	6,210	16.4	8,072	11.0			
特別損失	3	8	0.1	1	0.0	13	0.0			
税引前中間(当期)純利益		4,308	10.9	6,208	16.4	8,058	11.0			
法人税、住民税及び事業税		1,979		2,571		3,630				
法人税等調整額		104	1,875	4.7	24	2,595	6.9	325	3,304	4.5
中間(当期)純利益		2,433	6.2	3,613	9.5	4,754	6.5			
前期繰越利益		3,980		-		3,980				
中間配当額		-		-		235				
中間(当期)未処分利益		6,413		-		8,499				

(3) 中間株主資本等変動計算書

項目	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金		
平成 18 年 3 月 31 日残高 (百万円)	15,800	15,566	120	93	15,199	105	46,675
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当 (注)	-	-	-	-	545	-	545
利益処分による役員賞与 (注)	-	-	-	-	110	-	110
中間純利益	-	-	-	-	3,613	-	3,613
自己株式の取得	-	-	-	-	-	0	0
自己株式の処分	-	-	77	-	-	84	162
株主資本以外の項目の中間会計期間の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	-	-	77	-	2,957	84	3,120
平成 18 年 9 月 30 日残高 (百万円)	15,800	15,566	198	93	18,157	20	49,795

項目	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成 18 年 3 月 31 日残高 (百万円)	28	-	28	46,646
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当 (注)	-	-	-	545
利益処分による役員賞与 (注)	-	-	-	110
中間純利益	-	-	-	3,613
自己株式の取得	-	-	-	0
自己株式の処分	-	-	-	162
株主資本以外の項目の中間会計期間の変動額(純額)	41	5	46	46
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	41	5	46	3,073
平成 18 年 9 月 30 日残高 (百万円)	69	5	75	49,720

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

その他利益剰余金の内訳

	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
平成 18 年 3 月 31 日残高 (百万円)	6,700	8,499	15,199
中間会計期間中の変動 額			
剰余金の配当 (注)	-	545	545
利益処分による役員 賞与 (注)	-	110	110
中間純利益	-	3,613	3,613
自己株式の取得	-	-	-
自己株式の処分	-	-	-
株主資本以外の項目 の中間会計期間の変 動額(純額)	-	-	-
中間会計期間中の変動 額合計(百万円)	-	2,957	2,957
平成 18 年 9 月 30 日残高 (百万円)	6,700	11,457	18,157

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき当中間会計期間に見合う分を計上しております。

(会計方針の変更)

当中間会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、それぞれ80百万円減少しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

金利スワップについては、特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ取引)

ヘッジ対象 キャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの及び相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの

(3) ヘッジ方針

当社は、借入金の金利変動リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価は省略しております。

8. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税等については、販売費及び一般管理費に計上しております。

なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。

会計処理の変更

〔貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等〕

当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

これまでの資本の部の合計額に相当する金額は49,725百万円であります。

なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)	前事業年度末 (平成18年3月31日現在)
1 .有形固定資産の減価償却累計額 305百万円	1 .有形固定資産の減価償却累計額 267百万円	1 .有形固定資産の減価償却累計額 273百万円
2 .担保に供している資産及びこれ に対応する債務	2 .担保に供している資産及びこれ に対応する債務	2 .担保に供している資産及びこれ に対応する債務
(1) 担保に供している資産	(1) 担保に供している資産	(1) 担保に供している資産
たな卸資産 43,796百万円	現金及び預金 3百万円	現金及び預金 3百万円
建物 98百万円	たな卸資産 75,931百万円	たな卸資産 48,988百万円
土地 368百万円	建物 93百万円	建物 95百万円
計 44,264百万円	土地 368百万円	土地 368百万円
	計 76,395百万円	計 49,455百万円
(2) 上記に対応する債務	(2) 上記に対応する債務	(2) 上記に対応する債務
短期借入金 10,784百万円	短期借入金 39,366百万円	短期借入金 18,647百万円
長期借入金 31,722百万円	長期借入金 24,064百万円	長期借入金 21,117百万円
計 42,506百万円	社債に対する 銀行保証 8,902百万円	社債に対する 銀行保証 5,930百万円
	計 72,332百万円	計 45,694百万円
3 .投資その他の資産に係る貸倒引 当金 23百万円	3 .投資その他の資産に係る貸倒引 当金 156百万円	3 .投資その他の資産に係る貸倒引 当金 25百万円
4 .偶発債務(保証債務)	4 .偶発債務(保証債務)	4 .偶発債務(保証債務)
(1) 当社の顧客の住宅ローンに関 して抵当権設定登記完了までの 間、金融機関等に対して連帯債 務保証を行っております。	(1) 当社の顧客の住宅ローンに関 して抵当権設定登記完了までの 間、金融機関等に対して連帯債 務保証を行っております。	(1) 当社の顧客の住宅ローンに関 して抵当権設定登記完了までの 間、金融機関等に対して連帯債 務保証を行っております。
一般顧客 2,478百万円	一般顧客 2,633百万円	一般顧客 2,688百万円
(2) 下記の関連会社の金融機関か らの借入金に対して次のとおり 債務保証を行っております。	(2) 下記の関連会社の金融機関か らの借入金に対して次のとおり 債務保証を行っております。	(2) 下記の関連会社の金融機関か らの借入金に対して次のとおり 債務保証を行っております。
(株)エルカクエイ 6,487百万円	(株)エルカクエイ 470百万円	(株)エルカクエイ 1,510百万円
武蔵小杉開発特 定目的会社 2,430百万円	武蔵小杉開発特 定目的会社 2,730百万円	武蔵小杉開発特 定目的会社 2,730百万円
	(有)海浜幕張駅前 開発 1,000百万円	(有)海浜幕張駅前 開発 1,000百万円
	(有)パルク・リス・プロ パティ 4,200百万円	

前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)	前事業年度末 (平成18年3月31日現在)
<p>5. 当社は、販売用不動産取得資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関等とコミットライン契約を締結しております。</p> <p>コミットライン契約の総額 11,500百万円</p> <p>当中間会計期間末残高 686百万円</p> <p>6. 販売用不動産出資金等 特別目的会社(SPC)を活用した不動産開発物件について、開発完了後当該特別目的会社のエクイティ(優先出資証券等)を販売することを目的としたものであります。</p> <p>7.</p>	<p>5. 当社は、販売用不動産取得資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関等とコミットライン契約を締結しております。</p> <p>コミットライン契約の総額 18,500百万円</p> <p>当中間会計期間末残高 9,146百万円</p> <p>6. 販売用不動産出資金等 同左</p> <p>7. 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれております。</p> <p>支払手形 838百万円</p>	<p>5. 当社は、販売用不動産取得資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関等とコミットライン契約を締結しております。</p> <p>コミットライン契約の総額 13,500百万円</p> <p>当事業年度末残高 110百万円</p> <p>6. 販売用不動産出資金等 同左</p> <p>7.</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1. 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 11百万円</p> <p>受取配当金 36百万円</p> <p>金利スワップ評価益 24百万円</p> <p>2. 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 578百万円</p> <p>3. 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産除却損 0百万円</p> <p>関係会社株式売却損 8百万円</p> <p>4. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 20百万円</p> <p>無形固定資産 12百万円</p>	<p>1. 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 43百万円</p> <p>受取配当金 103百万円</p> <p>金利スワップ評価益 22百万円</p> <p>2. 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 571百万円</p> <p>3. 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産除却損 1百万円</p> <p>4. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 19百万円</p> <p>無形固定資産 17百万円</p>	<p>1. 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 23百万円</p> <p>受取配当金 36百万円</p> <p>金利スワップ評価益 55百万円</p> <p>2. 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 1,060百万円</p> <p>3. 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産除却損 5百万円</p> <p>関係会社株式評価損 8百万円</p> <p>4. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 40百万円</p> <p>無形固定資産 25百万円</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前会計年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	186,756	94	150,400	36,450

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 94株

減少数の内訳は、次の通りであります。

新株予約権の行使による減少 150,400株

(リース取引)

E D I N E Tにより開示を行うため、記載を省略しております。

(有価証券)

前中間会計期間末(平成17年9月30日)、当中間会計期間末(平成18年9月30日)及び前事業年度末(平成18年3月31日)において、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(企業結合等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 1,517円95銭	1株当たり純資産額 1,135円78銭	1株当たり純資産額 1,066円72銭
1株当たり中間純利益 130円25銭	1株当たり中間純利益 82円72銭	1株当たり当期純利益 115円96銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 128円94銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 82円33銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 114円98銭
	<p>当社は、平成18年1月5日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間における1株当たり情報は、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 758円97銭</p> <p>1株当たり中間純利益 65円12銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益 64円47銭</p> <p>(追加情報)</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、当中間会計期間から繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る中間期末の純資産額に含めております。</p> <p>なお、前事業年度末において採用していた方法により算定した当中間会計期間末の1株当たり純資産額は1,135円90銭であります。</p>	

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間損益計算上の中間(当期)純利益	2,433百万円	3,613百万円	4,754百万円
普通株式に係る中間(当期)純利益	2,433百万円	3,613百万円	4,644百万円
普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳			
利益処分による役員賞与金	-	-	110百万円
普通株式の期中平均株式数	18,681千株	43,678千株	40,053千株
当期純利益調整額	-	-	-
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益の算定に用いられた普通株式増 加数の主要な内訳			
新株予約権	189千株	205千株	339千株
普通株式増加数	189千株	205千株	339千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり中間(当期)純利益の算 定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1 公募による新株式発行 当社は、平成 17 年 10 月 6 日開催の取締役会において、下記のとおり公募による新株式の発行を決議し、平成 17 年 10 月 25 日に払込が完了いたしました。この結果、平成 17 年 10 月 25 日付で資本金は 14,571,678 千円、発行済株式総数は 21,456,200 株となっております。</p> <p>(1)募集の方法 有償一般募集</p> <p>(2)発行した株式の種類および数 普通株式 2,500,000 株 (新株発行後の発行済株式総数 21,456,200 株)</p> <p>(3)発行価額 1 株につき 5,458.20 円</p> <p>(4)発行価額の総額 13,645,500 千円</p> <p>(5)資本組入額 1 株につき 2,730 円</p> <p>(6)資本組入額の総額 6,825,000 千円</p> <p>(7)払込期日 平成 17 年 10 月 25 日</p> <p>(8)配当起算日 平成 17 年 10 月 1 日</p> <p>(9)資金使途 全額を運転資金(販売用不動産購入資金及び販売用不動産出資金等)に充当する予定であります。</p> <p>2 第三者割当による新株式発行 当社は、平成 17 年 10 月 6 日開催の取締役会において、下記のとおりオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連して、第三者割当による新株式の発行を決議し、平成 17 年 11 月 4 日に払込が完了いたしました。この結果、平成 17 年 11 月 4 日付で資本金は 15,800,178 千円、発行済株式総数は 21,906,200 株となっております。</p> <p>(1)割当先 みずほ証券株式会社</p> <p>(2)発行した株式の種類及び数 普通株式 450,000 株 (新株発行後の発行済株式総数 21,906,200 株)</p> <p>(3)発行価額 1 株につき 5,458.20 円</p> <p>(4)発行価額の総額 2,456,190 千円</p> <p>(5)資本組入額 1 株につき 2,730 円</p>		

<p style="text-align: center;">前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(6)資本組入額の総額 1,228,500千円</p> <p>(7)払込期日 平成17年11月4日</p> <p>(8)配当起算日 平成17年10月1日</p> <p>(9)資金使途 全額を運転資金(販売用不動産購入資金及び販売用不動産出資金等)に充当する予定であります。</p> <p>3 株式分割 当社は、平成17年10月6日開催の取締役会において、下記のとおり株式分割を行う旨の決議をしております。</p> <p>(1)分割方法 平成18年1月5日付をもって平成18年1月4日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割する。</p> <p>(2)分割により増加する株式数 平成18年1月4日最終の発行済株式総数に1を乗じた株式数</p> <p>(3)配当起算日 平成17年10月1日</p>	<p style="text-align: center;">_____</p>	<p style="text-align: center;">_____</p>